



建築確認申請確認済証等交付件数年度別

令和 4 年度の確認済証交付件数は、1,363 件で、前年度比 17.4%（287 件）の減。これまでの最小は、東日本大震災直後の平成 23 年度の 1,148 件。

区分			H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	前年度比	
確認済証交付件数（計画変更を含む）	建築物	1号 ～ 3号 （※1）	福島市（特定行政庁）	25	21	20	20	19	16	8	3	6	7	1
			指定確認検査機関（※3）	420	365	369	451	319	290	275	209	223	171	△52
			計	445	386	389	471	338	306	283	212	229	178	△51
		4号 （※2）	福島市（特定行政庁）	32	44	50	17	17	15	23	15	20	14	△6
			指定確認検査機関（※3）	1,346	1,253	1,372	1,363	1,248	1,311	1,297	1,032	1,336	1,126	△210
			計	1,378	1,297	1,422	1,380	1,265	1,326	1,320	1,047	1,356	1,140	△216
	計	福島市（特定行政庁）	57	65	70	37	36	31	31	18	26	21	△5	
		指定確認検査機関（※3）	1,766	1,618	1,741	1,814	1,567	1,601	1,572	1,241	1,559	1,297	△262	
		計	1,823	1,683	1,811	1,851	1,603	1,632	1,603	1,259	1,585	1,318	△267	
	建築設備	福島市（特定行政庁）	8	5	6	20	8	6	5		3	3	0	
		指定確認検査機関（※3）	18	23	23	38	16	10	19	16	17	16	△1	
		計	26	28	29	58	24	16	24	16	20	19	△1	
	工作物	福島市（特定行政庁）	14	19	21	11	16	14	12	14	8	12	4	
		指定確認検査機関（※3）	28	36	20	20	23	23	24	29	37	14	△23	
		計	42	55	41	31	39	37	36	43	45	26	△19	
計			1,891	1,766	1,881	1,940	1,666	1,685	1,663	1,318	1,650	1,363	△287	

- （※1） 特殊建築物、一定規模以上の建築物（建築基準法第 6 条第 1 項第 1～3 号）
（※2） 1～3 号建築物以外の建築物で木造 2 階建て等の小規模建築物（建築基準法第 6 条第 1 項第 4 号）
（※3） 建築確認における確認審査・現場検査等について、審査能力を備える公正な民間機関

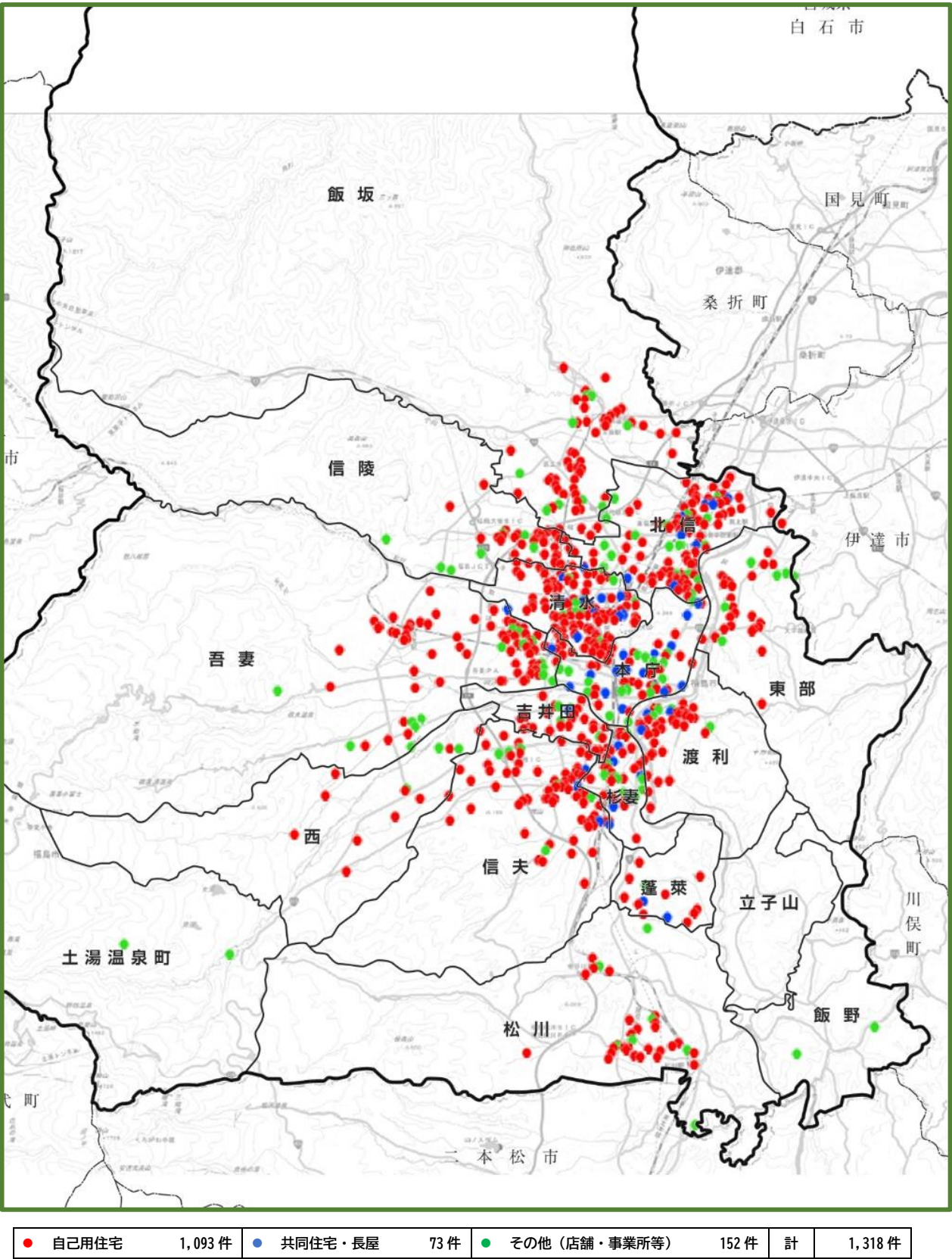
工事届（建築基準法第 15 条）地区別

令和 4 年度の工事届の受付件数地区別では、市内全域で減少。前年度からの主な増加地区は、信夫支所管内 117 件（+28 件）、主な減少地区は、清水支所管内 172 件（-96 件）、吾妻支所管内 127 件（-46 件）、本庁管内 184 件（-19 件）、横ばいが、北信支所管内 152 件（+1 件）。

工事届（建築基準法第 15 条）建築物用途別

区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	前年度比
居住専用	1,496	1,372	1,585	1,811	1,338	1,323	1,413	1,091	1,335	1,122	△213
居住産業併用	14	30	27	21	20	28	13	18	21	19	△2
農林水産業用	13	6	10	7	10	8	7	11	8	7	△1
鉱工業用	23	30	25	36	34	32	26	26	20	24	4
公益事業用	12	6	8	29	14	19	10	9	11	8	△3
商業用	27	39	39	35	34	33	38	27	27	17	△10
サービス業用	53	33	29	8	13	18	18	14	23	24	1
公務文教用	29	45	37	28	28	27	22	25	17	20	3
その他	16	23	30	24	22	28	30	23	31	9	△22
計	1,683	1,584	1,790	1,999	1,513	1,516	1,577	1,244	1,493	1,250	△243

建築確認申請確認済証等交付状況地区（R4 年度 支所管内）別マップ



福島市開発建築行政と統計

開發行為等許可区域區別別

令和4年度の開発行為等の許可は、市街化区域が件数、面積とも減少。
市街化調整区域では件数が減少したが、面積は地区計画に基づく宅地分譲等により上昇。

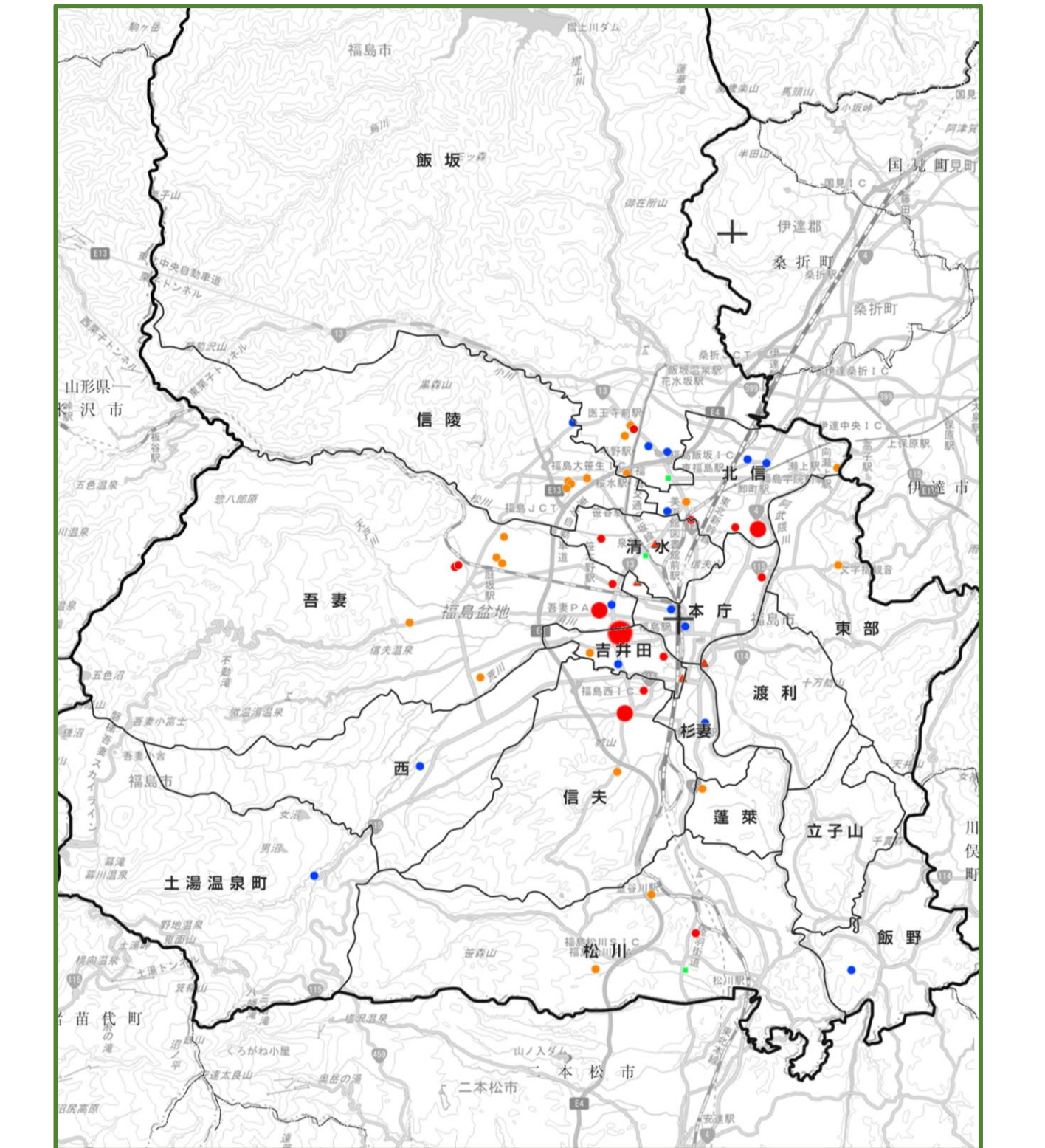
区分		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	前年度比
許可件数 開発行爲等	市街化区域	62	51	69	56	53	54	39	44	41	26	△15
	市街化調整区域	40	26	54	53	44	54	36	25	30	29	△1
	都市計画区域外	3		3		1	2	1	1		1	1
計		105	77	126	109	98	110	76	70	71	56	△15

区域 区分		許可区分	R2				R3				R4				
			件数	区画数 (件)	計画人口 (人)	面積 (㎡)	件数	区画数 (件)	計画人口 (人)	面積 (㎡)	件数	区画数 (件)	計画人口 (人)	面積 (㎡)	
開発行為等許可件数	市街化区域・都市計画区域外	開発許可（法 29 条）	30			99,879	25			75,842	13			32,944	
		分譲住宅	21	245	735	65,971	17	151	453	42,920	9	81	243	21,665	
		共同住宅 長屋	2			3,761	3			8,428	2			5,195	
		自己業務用 （店舗・事務所等）	6			28,252	4			21,943	1			2,193	
		自己以外の業務用 （貸店舗・事務所等）	1			1,865	1			2,551	1			3,891	
		開発許可の特例 （法 34 条の 2）													
		開発行為等指導要綱	15			45,103	16			45,840	14			64,792	
		分譲住宅	1	14	42	2,744	3	18	54	3,454	1	5	15	1,399	
		共同住宅 長屋	2			2,363	3			6,951	2			2,426	
		自己業務用 （店舗・事務所等）	9			26,316	8			29,590	8			49,883	
		自己以外の業務用 （貸店舗・事務所等）	3			13,680	2			5,845	3			11,084	
		小計	45	259	777	144,952	41	169	507	121,682	27	86	258	97,736	
		市街化調整区域	開発許可（法 29 条）	25			29,813	30			24,527	27			50,257
			自己用住宅	21			7,647	23			7,327	20			6,577
	自己業務用 （店舗・事務所等）		3			21,280	3			12,417	2			4,594	
	その他（分譲・建売）		1	3	9	886	4	16	48	4,783	5	120	360	39,086	
	開発許可の特例 （法 34 条の 2）														
	開発行為等指導要綱										2			16,306	
	自己業務用 （店舗・事務所等）										2			16,306	
	その他														
	小計		25	3	9	29,813	30	16	48	24,527	29	120	360	66,563	
	合計		70	262	786	174,765	71	185	555	136,209	56	206	618	164,299	

※【参考】市街化調整区域における建築許可

区分（市街化調整区域）		R2		R3		R4		
		件数	面積（㎡）	件数	面積（㎡）	件数	面積（㎡）	
建築許可件数	予定建築物以外の建築等許可（法 42 条）	8	3,326	13	5,800	6	1,725	
		自己用住宅	7	2,610	12	4,482	6	1,725
		自己業務用	1	716	1	1,318		
		その他						
	開発許可を受けた土地以外での建築等許可（法 43 条）	17	6,378	32	10,613	33	23,893	
		自己用住宅	16	5,680	27	7,136	30	10,518
		自己業務用	1	698	4	3,012	3	13,375
		その他（建売住宅）			1	465		
計	25	9,704	45	16,413	39	25,618		

開発行為等許可状況地区（R4 年度 支所管内）別マップ



● 自己用住宅	20 件	▲ 共同住宅・長屋	4 件		住居系	39 件
● 分譲(10 区画未満)	11 件	● 分譲(10～50 区画)	3 件	● 分譲(50 区画以上) 1 件		
● 店舗・事業所等	14 件	■ 公共施設(事務所等)	3 件		業務系	17 件
					計	56 件